

中国経済の近代化と自力更生論

まる やま のぶ お
丸 山 伸 郎

はじめに

I 自力更生路線の形成過程

1. 社会主義建設の総路線
2. 1964年の分岐
3. 中間地帯論

II “二つの路線”の闘争

1. 西側諸国との経済交流
2. 中ソの対発展途上国政策
3. 近代化をめぐる対立
4. 世界の都市と農村

III 70年代の動向

1. 高速度の工業化
2. 新たな国際認識
3. 第三世界論

おわりに

はじめに

1970年代における中国の先進諸国との活発な経済交流は、“未知の8億の市場”への期待をともなうて、西側諸国の注目的的となった。1972年から74年末まで、中国は西側先進諸国から石油化学工業、鉄鋼、発電など各種プラントを40件以上、金額にして30億ドル弱を買い付けたとみられている。

貿易量も西側諸国との貿易が1973年には全体の85%（約74.8億ドル）をしめるまでに至った。米国の銀行筋の観測によれば、1973年に西側諸国からの資本財輸入が激増した結果、中国は貿易収支均衡の原則を大きく崩し7億ドルをこす国際収支の赤字をかかえたという。さらに注目されるのは、

中国当局者が、西側諸国との経済交流の活発化を考慮に入れて、1973年に現行の第4次5カ年計画（1971—75年）を修正しているときえ言明したことである。

対外経済交流におけるこうした西側諸国への傾斜のなかでも、中国は「自力更生にもとづく社会主義建設」の主張をくりかえしている。完全な自己完結的な独立の再生産構造がありうるか否かの議論は別にしても、中国はその自力更生路線が誠意ある国際的な援助を受け入れることを否定するものではないと一貫して主張してきた。

だが70年代における中国の自力更生の主張は、60年代にソ連との関係断絶後に強力にうちだされてきた自力更生論とは、第1に中国をとりまく国際環境のちがいかからしても同一に論じられまい。

本稿は「自力更生」論そのものを原理的に解明しようとするものではない。中国の自力更生にもとづく社会主義建設という路線がいかなる経緯をへて現在に至っているか、また中国経済の近代化との関連でその過程においてどのような論争と問題が存在したか等について、60年以降の動きを整理してみた。今後の中国の対外経済交流の展開をみるうえで、このことを知ることが必要となろう。

I 自力更生路線の形成過程

1. 社会主義建設の総路線

60年代の問題に入る前に、まず中国において自

力更生が社会主義建設の一般原則として確立されるまでの状況について若干ふれておこう(註1)。

1958年5月に開かれた中共第8期2中総会で第2次5カ年計画の基礎理念として「社会主義建設の総路線」が決定されたが、これこそ社会主義建設における自力更生路線の出発点であった(註2)。

「総路線」につらぬかれているものは、“一窮二白”の後進国が大衆の英知と努力にたより早期に工業化を達成したいという精神であったといえる。

1956年のソ連共産党第20回大会と非スターリン化を転機にソ連、東欧諸国のなかではスターリン時代の「総合的開発方式」(中国的にいえば“自己完結的工業体系の樹立”)の非効率性が批判の対象となった。ここから以後ソ連・東欧諸国は社会主義圏国際分業に傾斜していく。

第1次5カ年計画発足以来、「自己完結的工業体系」の樹立をめざした中国にとって、産業部門間の分業を含む国際分業に同意することはできなかった(註3)。だが政治的、経済的自立の基礎として自己完結的工業体系の樹立をめざしつつも、それには大きなジレンマがあった。つまり自立のための工業化を速めるために逆にソ連の援助への依存を強めざるをえないということである。中共8期2中総会後の5月27日から中共中央軍事委員会拡大会議が開かれたが、そのなかで毛沢東は次のように述べたという。

「8全大会決議には技術改革の問題に関する一節があるが、今日の発展状況からみると問題のだし方に不適当なところがある。つまり過度にソ連の援助を強調している点だ。たいせつなのはやはり自力更生だ……」(註4)。

毛沢東のこの批判は国際分業論への批判であると同時に過度な対ソ依存を是正していくべきであ

るという主張を含むものであったろう。

「総路線」の具体的な経済政策としてうちだされたのが、高速度の発展、「二本足で歩む」政策(大中小型企業の併進、土法と洋法の併進)、人民公社化政策などであった。その目的こそが自力で早期に自己完結的工業体系を築きあげることに他なるまい。「総路線」では“第1次5カ年計画の常套を打破する”ことがうたわれたように(註5)、第1次5カ年計画以来の自力更生をめぐるジレンマの解決をめざしたものこそ「総路線」の経済政策であったといえる。

1958年から「大躍進」と人民公社化運動が開始された。これ以来、自力更生や「二本足」政策は、「国が大きく、人口が多く、資源が豊富である」という中国の特殊性から説明されるのではなく、もっぱらその普遍的な意味を持つことが強調されるようになった(註6)。

たとえば経済が未発達で人口の多い発展途上国でも中国のように自力更生にもとづき工業発展の道を探し求めるべきであり、中小工業を建設する方式こそが最も経済合理性にあった工業化方式であると主張された(註7)。

自力更生路線が中国の特殊的なものか、それとも発展途上国にとって普遍的なものかの見解の相違は、中ソの国際共産主義運動のリーダーシップをめぐる闘争と結びつく。なぜなら自力更生が発展途上国の建設における一般原則とされたならば、発展途上国の社会主義化にあたる“ソ同盟を中心とする社会主義体制の決定的役割”というソ連の主張が無視されるからである。

1958年7月末、フルシチョフが毛沢東に対して、人民公社方式は「経済法則と他の社会主義諸国の経験を無視したもの」と批判したのは有名な話である。さらにソ連の『政治経済学教科書』(第3版)

では次のようにいう。

「(中国が——筆者) 中小型企业を広範に発展させることを決めたのは、国内の技術、経済がかなりおくらせていて人口が多いため、つまり現実の就業問題のためである。」(注8)

上記の指摘は「大躍進」政策を中国の後進性に根ざしたものとしてのみ解釈したいというソ連の考えを率直に表明したものといえる。

1960年7月末、ソ連は対中援助を突然うちきったが、これは中国の自力更生路線への報復であり、同時にソ連に依存しつつ自己完結的工業体系の樹立をめざす矛盾をついた行為であったといえる。

「社会主義建設の総路線」が対ソ自立を内容とした自力更生路線の発端であったとすれば、中共第8期10中総会(1962年9月)こそ対外的孤立を前提に「農業基礎論」を機軸にすえた自力更生路線を全党的に確認した場であったといえる(注9)。

1962年を転機に中国はコメコン圏の国際分業と一切関係を断つことになる。大躍進期の1958年～59年にはオブザーバーの地位にとどまりながらも、中国はまだコメコンとの協力関係を追求していたが、1962年からコメコン会議にいっさい出席しなくなった。

2. 1964年の分岐

中国における自力更生路線は以上の経緯をへて社会主義建設の一般原則として確定されたわけだが、1963年末から1964年にかけて党内で再び自力更生のあり方をめぐる論争が再燃された。それは同時に中ソ関係をめぐる論争でもあった。論争の内容をおってみよう。

1963年末、フルシチョフ首相は暗礁にのりあげた中ソ関係をソ連のイニシアチブで打開すべく、10月25日と11月7日に2度にわたり中国へ公開論

争の中止を提案した。11月29日、ソ共中央委は中共中央委あてに書簡をおくり、公開論争の中止と両国関係正常化のための経済、科学、技術、文化面での協力を強化するためのいくつかの具体案を提示するとともに、ソ連内で対中論争資料の発表を中止した(注10)(傍点筆者)。「経済、科学、技術面での協力」のなかには明らかにソ連の対中援助再開が含まれていた。

ソ連のこうした平和攻勢をまえに、中ソの和解かそれとも闘争の継続かで党内で論争が激化した。“一分為二”か“合二而一”かという哲学論争こそその具体的な動きに他ならなかった(注11)。

両者の論争において、“一分為二”を主張する側が優勢になったのは、1964年春頃からであった。その一つのきっかけは、ソ連提案に対して中国側が好意的な反応を示さないことに業をにやしたフルシチョフが、1964年1月に中国弾劾のため世界共産党会議を同月末に強行することを決定したことにあつたと思われる。

64年2月4日に『人民日報』と『紅旗』が発表した「ソ連共産党指導部は現代最大の分裂主義者である。」(対ソ批判論文のいわゆる第7評)こそ、中国が対ソ和解の拒否を明確に意志表示したものであった(注12)。

同論文の最大の特徴は、“一分為二”論を採用し、反米統一戦線におけるソ連との協調を拒否したことであった。その最大の理由としてあげられたものこそソ連国内における“資本主義復活”にほかならなかった。この指摘は、最終的にはソ共指導部の翻意を期待していたと思われる対ソ批判の第1評～第6評に比べ質的な転換を示したものといえる。

第7評ではコメコン内の国際分業について次のように述べている。

「かれら（ソ共指導部のこと……筆者）はいわゆる“国際分業”に名をかりて、兄弟国が自力更生で社会主義を建設するという方針に反対し、兄弟国が自主独立の基礎のうえに経済を発展させることに反対し、兄弟国をかれらの経済的従属物にかえようとしている。かれらは経済の比較のおくれた兄弟国に無理やり工業化を放棄させ、これらの国をかれらの原料供給地、余剰物資販売市場にかえようとくわだてている。」

ソ連に資本主義が復活しつつあるため、コメコン市場には帝国主義と同じ弱肉強食の論理が貫らぬかれつつあるというのが以上の指摘の意味であろう。いかえればソ連の援助再開に期待をもつ者への徹底的な批判と読みとれる。

3. 中間地帯論

1964年初めの“一分為二”論の勝利によって、国内政治、外交政策の基本路線はある程度確定したものの、経済政策についてはまだ不確定な要素が数多く残されていた。

1960年以降、自然災害により深刻化した食糧危機の解決のため基本建設投資をおさえ農業生産の回復に懸命な努力がはらわれてきた。しかし1963年後半から農業生産が一応回復し、再び工業建設を軌道にのせる時期に直面した時、経済政策の方向について党内に意見の分岐がおこった。

この間の経済建設と自力更生をめぐる論争の内容を明らかにする資料として『紅旗』1964年増刊第2号（9月12日発行）の「スターリンのトロツキー主義とブハーリン主義に反対する闘争」と題する鄭言実論文が参考になる。同論文の内容をすべて紹介する余裕はないが、1964年9月頃は、後に文革のなかで明らかにされたように、社会主義教育運動のあり方をめぐって、“二つの路線”の闘

争が激化していた時期である。したがってその内容を読めば鄭論文が党内での論争と無関係に、ただ一般的にトロツキー、ブハーリンの政治、経済路線を批判したものでないことがわかる。

鄭言実論文の主旨はあくまでスターリンの一国社会主義建設の可能性の理論を擁護することにおかれていた。個々の引用を省略すれば、トロツキー、ブハーリンの謬論とされているのは、彼らが工業が未発達で農民が人口の圧倒的部分をしめる後進農業国は先進工業諸国からの物質的援助なくして自立的な工業建設をなしとげることはできないと主張した、ということにつきる^(注13)。

トロツキー、ブハーリンの主張に対して、一国社会主義建設の可能性を保証する根拠としてあげられているのがスターリンの帝国主義の不均等発展論と「農業基礎論」である。つまり帝国主義の時代において、不均等発展の法則は絶対的であり、したがって帝国主義諸国間の対立と矛盾を利用すれば一国社会主義建設が可能になる。社会主義経済建設の方法こそ農業に基礎をおき、農民の革命性を発掘することであるというわけである。

鄭言実論文の主旨を64年当時の中国の現状にあてはめてみよう。

64年以降、工業建設の速度をあげることが必要になってくるにつれ、党内に農業蓄積にのみ依存する自力更生経済建設方式への懐疑と、ソ連の援助再開に期待をよせる傾向とが生まれてきた。鄭論文が自力更生と一国社会主義建設を同一視し、その基礎として「農業基礎」論を擁護しているのは、政治的にみれば上記の傾向への批判を目的としたものであったからであろう。

一国社会主義建設を保証する根拠としてあげられている不均等発展法則についていえば、自力更生の道を歩み始めた1960年以降、中国が帝国主義

諸国間の対立を強調するのがめだつた。特に1962年頃から、欧州の多角核戦略問題、英国の欧州共同市場加盟問題などをめぐる米仏間の対立に中国は注目し、ドゴール路線に称賛をおくっていた。

1964年1月21日の『人民日報』社説は、「西欧諸国と日本などが元気を回復し……帝国主義陣営は四分五裂の状態に近づきつつあり、米国の覇者としての地位は動揺しつつある。」という国際情勢認識にもとづいて「中間地帯」論をうちだした(注14)。

対ソ断絶が決定的となった64年当初、不均等発展法則にもとづく「中間地帯」論がうちだされたことは重要な意味をもつ。つまり「中間地帯」論は対ソ自立を保証する根拠であることを表の面とすれば、裏の面は米国以外の西側諸国との協力を道を開く根拠となったことである。後者の面が、1964年以降の中国の工業建設の加速化の必要と結びつくことによって、自力更生をめぐる路線闘争は新たな段階を迎えることになる。

(注1) 1963年6月14日付の中国の「国際共産主義運動の総路線についての提案」では、「いかなる社会主義国の建設事業も、主として自力更生にたよらなければなりません。」と述べ、始めて自力更生が社会主義建設の一般原則であることを公式にうちだした。

『国際共産主義運動の総路線についての論戦』北京外文出版社 1965年 44ページ。

(注2) 1964年10月1日の『人民日報』社説「社会主義建設の総路線万才!」では、総路線は“自力更生の方針を実行するもの”と述べているが、1958年当時であって対ソ関係を考慮してか、まだそのような明確な表現はない。

(注3) 当時のコメコンの国際分業をめぐる動向については、山内一男「中国対外貿易政策の基調」(石川滋編『中国経済の長期展望』アジア経済研究所 昭和41年) 89ページ参照。

(注4) 「中共中央軍事委員会拡大会議における毛沢東主席の講話(抜粋)」(『中国大躍進政策の展開 下巻』日本国際問題研究所 昭和49年) 353ページ。そも

そも第2次5カ年計画の内容と目標を決定したのは中共第8回大会(1956年9月)で採択された「国民経済発展のための第2次5カ年計画についての提案」であった。毛沢東のいう“8全大会決議”とはたぶんこの「提案」のなかの以下の一節をさすと思われる。

「ソ同盟と人民民主主義諸国のわが国に対する援助は、わが国の社会主義建設の重要な条件である。したがって、わが国は国民経済を発展させ、完備した工業体系を確立していくなかで、ソ同盟および人民民主主義諸国との国際協力を強め、相互の経済・文化の交流と貿易関係を拡大して、各兄弟国の相互援助を実現しなければならない。経済、技術、科学研究などの各分野を含むこうした分業関係があれば、各国の物質的資源と生産面における潜在力と科学技術の成果を相互の間で十分利用し合うことができ、また国民経済の発展速度を速めソ同盟を先頭とする社会主義諸国の経済と文化の協同の高まりを実現することができる。」(傍点筆者)。『新華半月刊』1956年 No. 20。

(注5) 「中国共産党第8期全国代表大会第2回会議における劉少奇副主席の活動報告、1958年5月5日」(『中国大躍進政策の展開—資料と解説 上巻』日本国際問題研究所 昭和48年) 64ページ参照。

(注6) 第1次5カ年計画の発足した1953年にソ連は中国に対し、コメコンの分業体系に入るようにすすめたが、中国は自己完結的な工業体系をつくるとして、これを断わった。その理由としてあげられたのが「中国は国が大きく、人口が多く、資源が豊富である」という中国の特殊性であった。

尾上悦三『中国経済入門』日本実業出版社 昭和46年 63ページ。

(注7) 「一馬当先、万馬奔騰」(『世界知識』No. 3 1959年)、「古今中外没有的記録」(『世界知識』No. 18 1958年)、王稼祥「中国人民胜利的国際意義」(『紅旗』第19号 1959年)など。

(注8) 矢吹晋訳『毛沢東政治経済学を語る——ソ連《政治経済学》読書ノート』現代評論社 1974年 30ページ。なお同書のなかで毛沢東はソ連の「政治経済学教科書」のその部分を引用し、「われわれが大型主導のもとで中小型を大量に発展させ、洋法主導のもとで土法を広く採用するのは、主として高速発展のためである。」と反駁している。

(注9) 「中国共産党第8期中央委員会第10次全体会議的公報」(『紅旗』第19号 1962年)。同公報

のなかで、「農業基礎」論が始めて確認されたと同様に、「自力更生」という言葉が登場している。党の公式なコミュニケのなかで経済建設について自力更生という言葉が使われたのはこれが始めてと思われる。8期2中全会の劉少奇報告のなかでも、もちろん使われていない。

(注10) 三一書房編集部訳『中国共産党批判—スロップ報告』三一書房 1964年 6, 21ページ。

(注11) この論争に関して次のような例がある。63年10月26日、周揚(中共中央宣伝部副部長)が中国科学院哲学社会科学部委員会第4回拡大会議において、「哲学・社会科学工作者の戦闘的任務」と題する講演をおこなった。彼の主張の最大の特徴は明確に国際共産主義運動における“一分為二”(一が分れて二となる)の必然性、いかえれば「現代修正主義」との決裂の必然性を主張したことであろう。またそのなかで、「矛盾の調和、融合」を主張する者への批判をおこなっている(『北京周報』No.3 1964年 参照)。周揚の演説は1961年頃から揚献珍(中共中央委員、科学院哲学社会科学部部員)を中心に主張されてきた“合二而一”(二つが合わさって一となる)論との論争の一環に他ならなかった。注目すべきことは、周揚演説がおこなわれたのは、10月26日であるにもかかわらず、これが『人民日報』に公表されたのは2カ月後の12月27日であった。しかも27日の『人民日報』のなかで、周揚は「私はこれらの問題(一分為二のこと)について自分の意見を述べたいと思う。間違った点があれば同志の皆さんの批判と訂正をおねがいがしたい。」と述べている。周揚の見解はあくまで彼個人の見解としてのみ初めて公表を許されたとみるべきであろう。

以上の周揚演説に関して同様な見解が William Griffith の論文にみられる。“Sino-Soviet Relation 1964—65,” *China Quarterly* (Jan.—March 1966)。

周揚演説があってそれが公表される2カ月間に揚献珍はひき続き各所で“合二而一”論の主張をおこなっていた。明らかに彼の主張を支持する強力な背景なくしてはできなかったことであろう。後に文革のなかで明らかにされたところによると、劉少奇が“合二而一”論を宣伝するために、64年に揚献珍に指示してこの論争をやらせたという。『中国哲学戦線での3回にわたる大闘争 1949年—1964年』北京外文出版社 1973年 53ページ。

なお文革のなかで周揚は実権派として批判され失脚

したが、このことと1963, 64年当時の彼の主張、行動とは区別されるべきであろう。

(注12) 『国際共産主義運動の総路線に関する論戦』所収。

(注13) 鄭言実論文 18—12ページ, 17—21ページ。

(注14) 『人民日報』社説「米帝国主義に反対する全世界のすべての勢力は団結しよう」(『北京周報』No.4 1964)。「中間地帯」論の起源は1948年8月の毛沢東の談話にある。「毛沢東のアンナ・ルイズ・ストロングとの談話」(『新中国資料集成第1巻』203ページ。1964年の中間地帯論と前者との一つの差異は、後者が帝国主義の不均等発展法則を重視し、西欧諸国との統一戦線結成の展望を明確にしたことであろう。

II “二つの路線”の闘争

1. 西側諸国との経済交流

1963年後半から基本建設投資が再び増大するにつれ、対外経済交流も活発化した(注1)。その主な特徴は主要な技術・設備の導入先がソ連から西側諸国に変わったことである。

1963年8月、日本から化学繊維プラントを買い付けたのを始めとして、64年以降には日本、フランス、スエーデン、イギリス、西ドイツなどからあいついでプラントを買い付けた。1966年までその件数は計44件、金額にして2億ドルに達した。

プラントの内容は大半が化繊、化学肥料、プラスチック原料など石油化学を含む化学工業プラントであった(注2)。

中国がこの時点で西欧から石油化学プラント導入にふみきった背景は、まず第1に原料面の見通しがついたことがあげられよう。つまり1963年の秋に中国最大の油田、大慶油田の開発が進み精油プラントも完成したことによって、中国の石油自給化の見通しがついたことである。

第2には、石油化学工業が国民経済へあたえる大きなメリットを考慮したからであろう。当時、劉少奇は“20年間の緊張”を主張し、「化学救国論」を唱え、「日本や西ドイツの道を歩むこと」を主張したという^(注3)。確かに石油化学工業の発展は、農業の化学化（化学肥料、農薬等の増大）をたすけ、従来の工業原料、工業製品を石油化学製品によって代替させ原料とコストの節約をもたらす。石油化学工業が高分子化学の発展にもなって60年代の世界的な技術革新と日本や西欧諸国の高度成長の担い手となったのも当然のなりゆきであった。したがって世界的な技術革新の流れに即応しようとするかぎり、中国として石油化学工業に注目せざるをえなかったといえよう。

また完成プラントの輸入は、明らかに労働生産性と投資効率の増加をめざす経済政策からくる帰結であった。第1次、第2次5カ年計画期のような労働力多投型経済成長方式は労働力（農業労働力の安定的確保を優先しなければならないこと）、資金（ソ連の援助打ち切り）の面から不可能である以上、より内包的な経済発展方式を選択せざるをえない。

1964年以降、中国はあいついでフィンランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマークなど西欧・北欧諸国と政府間貿易協定を結び、その他の国交のない西側諸国のメーカー、貿易業者、商工団体と民間貿易協定を締結した。

西側市場への接近とならんで注目されるのは中国の小麦輸入に関する政策である。

中国は1961年から国内の食糧不足を緩和するため、カナダ、オーストラリアから毎年5～600万トンの小麦を輸入していた。だが中国当局者の言明によると、1964年から小麦輸入の目的が、食糧不足の緩和よりむしろ米・大豆（米と大豆の輸出）

との比較生産費の考慮にもとづく政策に変わったという^(注4)。

当時の中国の小麦輸入の要因のうち、食糧不足緩和と比較生産費の考慮とどちらの理由がより大きかったかという議論は別にして、これはいわゆる社会主義国際分業から断絶した1962年以来、始めての国際分業の主張としての政治的な意味をもつ。

以上のように1964年以降においては、社会主義拡大再生産にはたす対外貿易の役割が高く評価され、それがおおいに活用されたといえる。

ソ連の援助がうち切られ、自力更生が強調されるようになった1960年以降には、対外貿易は急速に減少した。基本建設の縮小と農業危機による輸出余力の低下からくるものでもあった。輸入品目のうち約33%（1961年—62年平均）が食糧品でしめられていたように、当時の中国の対外貿易の性格をあえて特徴づければ、不足物質の輸入とそのための輸出というパターンにすぎなかったといえる。

64年以降、中国の貿易パターンには次のような構造が定着した。つまり、日本や西欧諸国から小

（単位：100万米ドル）

| 年 | 対アジア貿易収支 | 対西側貿易収支 | 全体の収支 |
|------|----------|---------|-------|
| 1962 | + 281.1 | - 169.5 | + 375 |
| 1963 | + 385.1 | - 256.8 | + 370 |
| 1964 | + 493.1 | - 197.7 | + 280 |
| 1965 | + 585.1 | - 264.7 | + 190 |
| 1966 | + 676.0 | - 593.2 | + 175 |

（出所）『中国対外貿易統計集——対発展途上国貿易統計』日本貿易振興会 1973年3月より作成。

（注）アジア対象は香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア、セイロン、ビルマ、カンボジア、マカオ、パキスタン、インド。マカオについては、1963年からである。西側諸国とは、日本、ヨーロッパ諸国、カナダ、オセアニアを含む。

麦や工業製品・プラントを輸入し、香港・シンガポールを中心としたアジア市場に農産物およびその加工品、原料、軽工業製品を輸出するというパターンである。国際収支上では、前者の入超を後者の大幅な出超でカバーするというパターンにほかならない。

中国にとって必要な食糧と資本財を西側諸国から買うためにアジア市場がいかに大きな貢献をしているか、前ページ表をみれば明白であろう。

中国の対アジア輸出の大半は香港とシンガポール向けである。両国をあわせた輸出額が対アジア輸出総額に占める割合は、68%（62年—65年平均）に達する。しかし香港、シンガポールは仲継・加工貿易港に他ならず、対中輸入品の相当部分は主として東南アジアへ再輸出される。たとえば香港についてしてみると、1966年以前は原産地別再輸出統計が公表されていないため不明だが、66年以降の香港の貿易パターンから推計すれば、香港の対中輸入の25%前後が再輸出されていたと思われる^(註5)。したがって中国の対アジア輸出のなかの対香港、シンガポールへの輸出が占める68%という割合は、両国の地場消費のみの割合を示すものでないことを注意する必要がある。

1964年以降の中国商品の大量かつ急速な東南アジア市場進出をもたらした最大の要因は、その低価格にあったといえる。

明野義夫氏と富山栄吉氏の分析によれば、中国製品の販売価格は日用雑貨、食料品、生産財のすべてにわたって安価で定評ある香港製品さえも下回っていた。たとえばキャンディで50%、シャツ・タオル、靴などで30%—40%、鶏、豚、缶詰、砂糖などで10%—30%の販売価格差があった。香港以外の世界市場においても、大豆、生糸、綿製品などは、地場製品、香港製品、日本製品などに

比べ低価格で販売されていたことがよく知られている^(註6)。

香港市場において中国製品と日本および地場製品の販売価格差は、一般的にみて生産財や加工度の高いものになるにつれて減少する傾向にある。この結果、食料、飲料、原材料部門の品目では中国が圧倒的に高い市場占拠率を有し、化学品、機械、その他の工業品では日本などの市場占拠率が高い傾向にある。中国の農産物や繊維（特に綿製品）などの輸出品目が他国製品に比べ比較優位の立場にあったといえる^(註7)。

中国の農産物品輸出が比較優位性をもつということから、次に国内経済構造上の問題、特にシエーレの問題にふれてみよう。

ここでは中国におけるシエーレの実態と傾向について計量する統計的根拠をもちあわせないので、政策的な動向にふれるにとどめる。

第1次5カ年計画が始まった1953年以降、特に第2次5カ年計画の始まった1958年以降に農工間価格差の縮小に努力がはらわれてきた。第1次5カ年計画期の初期に一時拡大されたシエーレは1958年段階でほぼ戦前の水準にもどされた^(註8)。大躍進挫折後の1961年頃になるとシエーレのあり方をめぐって国内で若干の論争が起った。「新建設」などの誌上で展開された論争の内容を簡単に紹介すると次のようなものであった。一方の主張は、シエーレの存在が農民の国家への農産物売り渡しに対する積極性に影響をあたえ、労農同盟に不利であるがゆえに、農工間においては等価交換を貫徹すべきであると主張する。したがって農民の負担はあくまで農業税一本にしぼるべきだという（何建章氏など）。他方は、国家収入において工業税が農業税に比べ圧倒的な部分を占めている現実から、シエーレを国家が重要な資金源として利用

することは農民の応分の負担であり、かつ工農間の労働生産性を反映した合法的なものであると主張するものであった(駱耕漠, 蔣学模氏ら)^(注9)。

以上の論争がどのような結着をみたか不明であるが、後者の主張として、もちろんシエーレを縮小していくことに反対しているわけではない。

シエーレをめぐる論争を対外貿易との関連で見ると次のようなことがいえよう。何建章氏らの主張をとれば、農産物価格(国家の買上げ価格)は上昇せざるをえず、この結果農産物輸出品の比較優位性の低下をもたらし、従来の農産物品の高い輸出収益性が低下することは避けられまい。

当時のシエーレをめぐる政策が実際にどうであったかは、上述の論争以外に判断の材料は少ない。たとえば当時の『北京週報』によると、1951年から1963年にかけての12年間に、国家買い付けの農産物価格は平均57.4%高くなかったが、同時期に国家が農村に売った工業品の小売価格は平均13.7%高くなっただけであるという^(注10)。もちろん同論文も、社会的必要労働量にもとづく農・工間の等価値交換を否定しているわけではなく、むしろそれを積極的に肯定している。

これに対する逆の評価として、次のような造反派(文革中の)の劉少奇路線批判がある。60年代初期、劉少奇は“農民の首にぶらさがる”政策をとり、工業製品を農民に高く売りつける“反動的商品交換政策”を主張したという^(注11)。

農業生産が一応回復した1964年以降、中国の全輸出にしめる農産物(加工品を含む)輸出の割合が1964年の30%から一貫して上昇していったことだけは客観的な事実であった。

2. 中ソの対発展途上国政策

60年代初期から、いわゆる「南北問題」が国際政治の場にクローズアップされてくるにつれ、社

会主義諸国もA・A・L A地域の開発問題に新たな対応をせまられるようになった。

たとえばソ連は60年以降、A・A・L Aにおけるいわゆる“民族民主国家”の経済政策として、資本の強蓄積や外資の拒否といった従来の主張を教条的なものとみなすようになった。この結果、発展途上国の外資導入(西欧諸国からのものを含む)政策を容認し、経済建設における効率、労働生産性の向上により多くの注意をひきつけるようになった^(注12)。ソ連が国連による発展途上国への開発援助に前向きに対応し、いわゆる米ソの援助競争が始まったのも、こうしたソ連の認識を背景とするものであった。

一方、中国はソ連との関係断絶後、対外的にもソ連の路線とは対照的にその自力更生の主張を極端にまで徹底させていった。たとえば当時、次のような主張がなされていた。

「いかなる国家もまた一定の資源があり、したがって自力更生の方針は大国、小国にかかわらず全世界のすべての国家に適合する……。

“農業を基礎とし工業を導き手とする”政策こそ自力更生の方針を実現するものである。」^(注13)

中国の主張は、開発の効率やスピードを重視するより、むしろ基本的に内部蓄積に依拠した段階的工業化をすすめ、あくまで政治的、経済的自主性を守ることに主眼がおかれていたといえる。

だが中国の主張は原則論としての正統性をもちつつも、次のような認識の欠落によって逆にA・A・L A諸国との間の溝を深めることになった。

つまり森田桐郎氏の適切な表現をかりれば「低開発諸国がこれまでそこから疎外されていた生産力を民族単位で獲得しようと苦闘している場合、その現在の生産力と資本蓄積の水準がいかに低いとしても、その経済建設をたとえばかつてのマニ

ユファクチュアの技術の上におこなうことはできない。まがりなりにも現代の世界市場において通用する価値水準を可能にするような技術、生産力水準にもとづかなければならない。」ということにつける^(注14)。低開発諸国がいやがおうでも先進国経済と不可分な関係を結ばざるをえないのもこうした世界市場の法則の帰結にほかならない。

たとえば非同盟諸国を中心としたA・A・L A諸国の発意のもとに開かれた第1回国連貿易開発会議(1963年3月)を例にとりあげよう。中国の同会議に対する見方は冷淡であった。「工業国家が新たな市場分割を企図するもの」にほかならず、「問題は多くのA・A諸国がこの会議に対して多くの幻想をいだいていることである」というのがその見方であった^(注15)。こうした中国の見方と対照的なものとしては1964年6月に開かれた「第2回アジア・アフリカ会議経済準備会議」(ジュネーブ)で採択された決議がある。そのなかに次のような国連貿易開発会議についての評価が含まれている。同会議で「75カ国グループの共同行動と統一が保てたこと」、「会議において発展途上国と工業国が共通の話し合いの場をもてたこと」などを評価し、さらに「会議の成果は不十分であったが……、貿易と開発とを一つのものとみ、それらの可能な解決を追求した点では会議は一つの成功であったとみることができる。それは国際経済分野における協力増進に向う第一歩と考えることができよう」とセミナー決議は結んでいた^(注16)。全体として「何の具体的成果もなく」、「何もまとまらなかった会議」という中国の評価と対照的であった^(注17)。

3. 近代化をめぐる対立

「中間地帯」論が二つの側面をもつことはすでに述べた。

1964年以降、工業建設を加速させる必要から、

西側諸国との経済交流への傾斜が強まるにつれ、「中間地帯」論の解釈についての党内の意見の分岐が顕在化する。ここから自力更生と「農業基礎」論重視の立場からの反撃が始まる。

64年以降の経済政策の方向は大躍進政策への批判と、なににもまして経済合理性を重視する主張に市民権をあたえることになった。本題からそれるので簡単に紹介すれば、それは孫治方、楊堅白らに代表される価値法則の役割の重視、企業における経済原則にもとづく計画管理の重視、さらにそれを束縛する政治的要因の排除と利潤の導入などの主張であった。

農業政策の面では農業生産の安定と増大を至上命令として、後に文革のなかで劉少奇の資本主義復活路線として非難された「三自一包」(自由市場、自留地、個人企業を多くし、農業生産を戸ごとに請負うこと)政策が登場してきた^(注18)。

1964年以降の国内の経済建設をめぐる路線闘争との関係で問題となるのが、対外政策との関係である。当時中国は発展途上国の開発政策をめぐるソ連の穏健な政策を激しく批判していた。また中国は先進国の発展途上国に対する不等価交換による収奪を批判し、発展途上国が先進国の援助に依存することなく自力更生で経済建設をおこなう、かつA・A・L A諸国の間では相互扶助、平等互恵にもとづく経済協力を進めるべきだと主張してきた^(注19)。

だが中国の現実はその理想主義的な対外主張に比べ明らかに論理的な矛盾があった。たとえば、中国は西側諸国の技術・設備への依存を強め、クレジット(借款と考えるべきか)さえ受け入れていた。さらに西側諸国への依存(貿易入超)をカバーするため、東南アジア諸国に大幅な片貿易をおこなっていた。しかも先進諸国の国際的不等価交

換を批判しつつ低価格を輸出の重要な武器としていた(注20)。

以上の中国の内外における経済政策に対する批判の存在を確認するものとして、先に紹介した『紅旗』誌の鄭言実論文が示唆的である。

経済建設方式について、同論文はスターリンとトロツキー・ブハーリン派の各々の主張を次のように要約し紹介している。

トロツキー・ブハーリン派は「工業化が遅れたソ連が工業を発展させるために最良の方法は外国から借金することである。それが不可能な場合、残るは農業品輸出を発展させる道をとるしかなく、このようにして外国から設備や原料を輸入し国内の工業化を進展させることができる」と主張した(傍点筆者)。

同じく彼らはソ連が世界分業のなかで経済上の独立を保持できないとして、世界経済との密接な結合と世界分業への参加を主張した。工業化の資金源については、工業品の出廠価格(工場渡し価格)のひき上げ、農民からの最大限の税金徴収とシエーレの拡大によって求めるべきだなどと主張した。

これに対するスターリンの批判は次のようなものであった。

社会主義建設にあたっては、あくまで国内市場(主として農民市場)に依拠した独立経済単位の形成を追求すべきである。したがって工業化の発展は国内市場と自国の資源の規模に即応しなければならない。工業化の資金は内部蓄積に依拠し、そのため農民を社会主義建設に参加させ、労農同盟を強化しなければならない(このためシエーレは縮小せねばならぬ)。

対外経済関係に関しては次のようなものであった。

社会主義経済建設は全て自給自足をめざすものでなく、必要に応じ他国から輸入することを妨げるものではない。しかし自国の経済上の独立性を脅やかす他国経済への依存があってはならない。「われわれは現在設備を輸入せざるをえないが、スコリニコフ(音訳)はこうした必要を逆に原則にかえ、理論にかえ、発展の前途にかえてしまった。」(注21)(傍点筆者)。

以上のスターリンのトロツキー、ブハーリン派に対する批判は、西側依存の工業化路線に対する「農業基礎論」と結びついた自力更生路線側からの批判と受けとってよかろう。

鄭言実論文が発表された翌月の10月1日、国慶節記念の「社会主義建設の総路線万才!」と題する『人民日報』社説は全編すべて自力更生路線の賛美でうずまっていた。同社説では、「多数の近代建設工事が完全にわが国自身で設計され、完全に自己の力に依拠してすすめられた」ことを強調するとともに、毛沢東の「封鎖するがよい、10年8年と封鎖しているうちに、中国のあらゆる問題はすっかり解決してしまう」という言葉を引用していた(注22)。

1964年、中国の西側諸国への経済依存が強まろうとしていた時、国内で「農業は大業に学べ」、「工業は大慶に学べ」のキャンペーンが始まった。両者とも今日にいたるまで、中国農業と工業の自力更生のモデルであることはいうまでもない。

4. 世界の都市と農村

64年以來の“二つの路線”の闘争は、自力更生路線をめぐる対立を非和解的な段階にもちこんだ。より開放的な自力更生かアウトルキー的自力更生かの対立は1965年から始まる文化大革命のなかで後者の勝利となった。

1965年9月3日、林彪は彼の「人民戦争の勝利

万才！」と題する論文のなかで、世界を発展途上国からなる世界の農村と先進国からなる世界の都市とに分割し、前者による後者の包囲を世界情勢分析の基本にすえた(注23)。

こうした見方によれば発展途上国と先進国とは絶対的に対立する関係となり、自力更生のみが絶対化される。もはや先進国との経済交流や国連貿易開発会議のような交易条件の改善をめぐる両者の協議など背後にしりぞけられることになる。文化大革命突入後、「中間地帯」論が中国の紙誌上から消えたのもこうした路線の反映であったろう。

中国の西側諸国からのプラント輸入は1966年から急速に低滞する(65年19件, 66年6件, 67年3件, 68年2件)。

対西歐および対アジア貿易についても1967年から減少するが、それが中国の対外貿易政策の変化を意味するのか、それとも文革による国内の経済混乱によってひきおこされたものかはっきりしない。

文革のなかでは劉少奇の経済政策批判の一環として、造反派による60年代の中国の対A・A・L A貿易政策に対する批判がおこなわれた。たとえば社会主義国たる中国は反帝闘争の前衛であるA・A・L A諸国に対し本来平等互惠の基礎の上にたち援助と貿易をもって彼らの自力更生をたすけるべきであった。それにもかかわらず劉少奇は“外貨第1”, “市場確保第1”をとまえ、帝国主義と競争してA・A・L A市場を占拠することを主張した。また彼は“販路の拡大”をとまえ、過度に商品の宣伝やサービスを強調し、社会主義貿易と資本主義貿易の区別を抹殺した、などという批判がそれであった(注24)。

一方、国内の政治的緊張が高まるにつれて、対外的にその主張はますますラジカルになっていっ

た。“胃袋はたえず右へ動いており政治だけはたえず左へ動いている国”と自称するインドネシアとともに中国は65年当時、第2回A A会議開催に努力していた。

第2回A A会議にかける中国の期待は、国連貿易開発会議のような先進国と発展途上国の話し合い路線ではなく、世界の豊かな都市諸国(ソ連を含む)を包囲すべく世界の貧しい農村諸国を総結集することにほかならなかった。当時の陳毅外交部長は会議を前に次のように語った。

「最近、ある国の大臣が私に対して新たに独立したいいくつかの国は米国の援助を求めることによりパンの問題を解決した。したがってA A会議で公けに米国を譴責できないといった。……私はパンのためにもまず米国を批判しなければならないと思う……中国は断固として米帝を譴責する側にたつ。」(注25)

当時の中国の姿勢をよくあらわした言葉といえる。

1965年9月30日、インドネシアにクーデタが起り、第2回A A会議の開催を無期延期においこんだ。林彪論文で中国が世界の農村による世界の都市の包囲という世界戦略をうちだしてから、わずか4週間後にすでにその戦略の破算が運命づけられていたといえる。

(注1) 1963年10月1日の『人民日報』社説「発奮して、富強をはかり、勤勉節約して、国家を建設しよう」では、「国民経済は全面的に好転した」と述べ、このなかで、わが国の社会主義建設の速度をはやめなければならない」と述べている(『北京周報』No. 11 1964年)。

さらに1964年に入り、方仲の「中国国民経済の新しい情勢」と題する論文では、「1964年……工農業生産の新たな高まりがいま形成・発展中である。」「1964年の工業生産の増加速度は、ここ数年らしいの最高となるであろう。」と述べている。さらに同論文は全国の工場

のなかには生産能力の不足を感じ始めている工場さえあり、多くの企業は建設速度をはやめ、製品を国内外の先進水準に追いつかせるよう努力している、と述べている（『北京周報』No.39 1964年）。

（注2） 江橋正彦「西側工業国のプラント輸出」（『欧米諸国と中国との経済関係』日本貿易振興会 1973年）407ページ。

（注3） 財貿紅旗編集部「狼揚中国赫魯曉夫在財貿系統復辟資本主義的滔天罪行」（『人民日報』1967年9月1日）。

（注4） 明野義夫「中国の対外貿易」（石川滋編『中国経済の長期展望VI下』アジア経済研究所 1971年）272ページ。

（注5） 江橋正彦「香港を仲継する中国貿易の動向」（『東南アジアをめぐる日本と中国との経済関係』日本貿易振興会 1973年）182—183ページ参照。

（注6） 明野義夫「中国の輸出決定要因と輸出競争の実態」（『中国経済研究月報』日本貿易振興会 昭和44年8月号）17ページ。富山栄吉「対外貿易における国際競争力」（石川滋編『中国経済の長期展望VI下』）285ページ。

（注7） 明野 同上論文 14ページ。

（注8） 米沢秀夫『中国経済論』勁草書房 1968年 345ページ。

（注9） 論争の内容については、米沢 同上書 346—350ページが詳しい。

（注10） 楊波「新中国の物価対策」（『北京周報』No. 46 1964年）。

（注11） 『人民日報』1967年9月1日。

（注12） Dunacan, R., *Soviet Policy in Developing Countries*, State University of New York at Brockport, 1970, p. 7.

（注13） 国家計画委副主任楊英杰「自力更生方針の偉大勝利」（『経済導報』1964年10月11日号）。

（注14） 森田桐郎「社会主義と国際分業」（『思想』1969年9月号）29ページ。

（注15） 勇竜桂「アジア・アフリカ経済の当面の諸問題」（『思想』1964年5月号）。

（注16） 「国連貿易開発会議の成果に関する、アジア・アフリカからの参加者の予備的論評」（『世界政治資料』No. 195 1964年）。

（注17） 『人民日報』1964年6月20日。

（注18） 「中国農村两条道路の闘争」（『人民日

報』1967年11月23日）参照。

（注19） 1964年6月、平壤で開かれた「第2回アジア経済セミナー」における南漢震中国代表の演説（『人民日報』1964年6月21日）参照。

（注20） 国際的不等価交換を体系的に論評批判したものとしては、谷茂「戦后帝国主義国家对亜非拉国家不等交換的剝削」（『人民日報』1965年1月13日）参照。

低価格を武器とした中国商品の東南アジア進出は二つの側面をもつであろう。一つは特に工業製品の場合には、従来の先進諸国による東南アジア市場の独占を排除することである（不等価交換の是正の役割）。だが中国の輸出商品のなかで一次産品およびその加工品のしめる割合が高いことから、第2の側面、つまり中国商品の低価格輸出は発展途上国の一次産品輸出が中国産品と競合する場合の価格下降圧力要因となるという側面の方が大であるとみてよい。

（注21） 鄭言実論文の引用については『紅旗』No. 2 1964年 27ページ、31—33ページ。

（注22） 『北京周報』No. 40 1964年。

（注23） 『北京周報』No. 36 1965年。

（注24） （注3）および「国際主義還是民族利己主義」（『経済批判誌』1967年5月29日——『中国経済通信』1969年4月20日号転載）。

（注25） 『陳毅副総理答記者們』三聯書店 香港 1965年 10ページ。

III 70年代の動向

1. 高速度の工業化

1969年4月に開かれた中共第9回大会によって文化大革命は一応しめくくられた。これ以降から現在に至る時期において経済政策については二つの段階にわけられる。

第1段階は1969年から70年にかけての時期であり、第2段階は71年から現在に至るまでの時期である。第1段階の特徴は、1969年3月に東北国境の珍宝島で中ソ両軍が衝突したのを契機として、戦争の脅威をおりこんだ戦備経済体制がとられたことである。1969年夏頃から、全国的に備戦のた

めの食糧備蓄と地下壕掘りが行なわれ、経済政策としても工業の地方分散、地方の独立した工業体系の樹立などが過度に強調される傾向にあった。中国の対外関係の緊張（米ソとの対決）を理由として、文革以来の孤立的自力更生路線がひきつがれたのが1970年までの特徴であったといえる。

経済面における戦備第一の体制は、同時に政治体制においては文革以来続けられてきた軍事管制の維持、強化につながる。だが文革を収束し秩序の回復が必要となるにつれ、文革のなかで非常事態として容認されてきた“鉄砲（軍）が党を指導する”体制に対する反発も当然強まってきた。

1970年8月から9月にかけて開かれた中共第9期2中総会で、林彪、陳伯達らの軍事管制派の敗北が明確になった^(注1)。

1971年以降、林彪が政治の第一線から後退していくにつれ、中国の対外孤立化打破のための外交的ステップが速められた^(注2)。

つまり林彪の軍事管制体制への批判が同時に孤立的自力更生路線への批判として発展したとみることができる。

林彪の失脚によって1971年から始まる第4次5カ年計画の方向が確定された。第4次5カ年計画（1971年—75年）の特徴は、大型企業・先端技術の役割を重視し再び高速度の工業化のめざしたところにあったといつてよい。71年以降、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」路線は堅持されつつも、工業（特に重工業）の主導の側面が強調され、財政的にも大型企業建設に多くの投資が配分されたことがうかがえる^(注3)。

「工業とくに重工業を急速に発展させることが経済の立ちおくれた国で社会主義を建設するのに、どれほど重要な意義をもっているか……。」という自明の理があらためて確認されていることを

みても、文革後の一つの特徴を見出す^(注4)（傍点筆者）。

1972年以後には、西側諸国から先端技術を吸収しようとする動きがはっきりとでてきた。たとえば日本や西欧諸国へ各工業分野にわたる産業技術視察団を数多く派遣し、また国内で各国の工業見本市を数多く開催したことなどがそれである。こうした動きとともに、72年以降の中国の対外経済交流のなかで脚光をあびたのが西側諸国からのプラント買い付けであった。

そのいくつかの特徴をあげてみれば、第1により大規模かつ尖端的なものへの選好である。たとえば、エチレン年産30万トンプラント、合成アンモニア年産33万トンプラントなど、世界的に最高水準の規模のプラントを買付けている^(注5)。

石油化学工業はスケール・メリットを追求するものであるがゆえに、その規模は同時に世界的な技術革新の到達点を示している。石油化学工業の例にみられるように、中国の72年以降のプラント買い付け政策は、各産業分野の先端技術を導入し、世界的技術水準に追いつこうとする努力のあらわれとみることができる。

輸入プラントのなかでは石油化学工業関係が圧倒的に多い。これは60年代と同様に、代替産業としての石油化学工業の役割に注目し、石油化学を中心にエチレン分解とそれから誘導される合成繊維、樹脂などに展開する本格的なコンビナートづくりの構想がすすめられているとみられる^(注6)。

第2の特徴は短期間に、かつ大量のプラントを買付けたことである。

1972年から74年初めまでに29件14億9900万ドルの買付けをおこなっているがこの量とスピードは63—66年段階の買付けと比較しようもない^(注7)。さらに注目すべきはその支払い方法である。63—

66年段階では、その大半が現金決済ベースで処理され、ごく一部について延払いがおこなわれたにすぎない(注8)。だが現在においては、大体5年の中期クレジットが大部分である。もちろんプラントの規模とその件数のちがいが、現在の世界的なインフレという状況の相違が現金決済を不可能にしているともいえる。

鄧小平副首相は「われわれは西方と合弁の道を歩むことはしない。この道は発展の速度が速いであろうが、安全ではない。現在のように経済危機があれば、われわれは影響をうけてしまう。……われわれは現在、輸入機器について分割払い方式をうけ入れている。しかしわれわれは必ず時期にわたった分割払いのもとでのみこれを受け入れている。」と述べている(注9)。

60年代には現金決済が主流であったことを考えれば、70年代において援助は受けないという基本線は崩さないもの、中国の西側諸国からのクレジットに対する受けとり方に若干の相違があるろう。

70年以降の対外貿易の回復もめざましい。70年に貿易総額は60年代の最高であった66年水準に回復した。しかし経済建設の活発化にともなう輸入需要増大によって、70年以降、輸入超過が顕著になり始めた。

特に72年の農業不振の影響で、72年以降に農産物および農産加工品の輸出がのび悩んだことが、輸入超の幅を大きくした。たとえば72年は貿易収支で約2億ドル、73年で約5億5000万ドルの赤字とみこまれているように、70年以降中国の貿易における輸出入均衡の原則は大きく崩れつつある(注10)。

輸入が増大すれば当然、懸命な輸出努力がはられることになる。71年以降、中国はシンガポール、マレーシア、フィリピンからの貿易使節団を

受け入れ、彼らに対し国家間貿易協定によって貿易を安定させる希望を表明した。70年には、中国の対東南アジア貿易の出超は再び増大し、これまでの最高であった66年水準に接近した。

輸出拡大の努力については、買付け先の注文を入れた注文生産や、中国商品宣伝やマーケット調査、さらに“旧社会の工芸品”の大量生産などの動きがめだつた(注11)。

1972年10月1日の国慶節記念の『人民日報』社説に、文革以来ひさびさに「中間地帯」という言葉が登場した。71年以降の経済政策の傾向を象徴した動きといえる。

2. 新たな国際認識

70年代に入り対外経済交流が活発化するなかで、中国の発展途上国の開発のあり方についての主張に大きな変化がみられた。

まず第1に発展途上国としての中国の位置を明確にしたことである。国連の各種会議で中国代表は「わが国の経済はまだ比較的たちおくれしており、工業発展の水準も比較的lowく」、かつ「民族経済を発展させるなかで資金の不足、技術の欠如など実際の困難に出合っている。」と述べている(注12)。

中国はこのように経済的には発展途上にある国であり、したがってA・A・L A諸国と同様に発展途上国であり第三世界に属すると主張する。

第2には世界市場と民族経済の不可分の関係を承認していることである。王潤生中国代表は次のようにいう。

「当面の世界では、国際間の事柄は一つにつながっている。どの国の経済建設にしる、すべて国際的連係から完全に離れて孤立的にすすめることはできない。国際経済の分野では、各国は相互尊重、平等互惠、有無相通ずるという原則にもとづいてお互に往来し、その関係を発展させるべきで

ある。このような国際経済関係はわれわれ発展途上国にとって不可欠なものである。」

さらに中国自身も、「世界各国人民の工業開発での先進的経験を謙虚に学び、社会主義工業化のテンポをはやめたい……」という。

自力更生については「けっして自国の実情からかけ離れたものでない」ことが強調されている(注13)。黄華中国副代表は原料・資源に関する国連特別総会で、「自国またはその地区の特徴と条件にもとづいて、個別あるいは集団の自力更生の原則を実行し……」と述べ、始めて“集団の自力更生”もありうることを明らかにした(注14)。

鄧小平演説では、多くの発展途上国の国民経済のなかにしめる原料生産の比重が高いことから、これらの国々が原料を自己の手ににぎり（生産、使用、販売、貯蔵、輸送）、それを外貨獲得手段として活用して必要なものを輸入し、経済建設を速める方法を推奨している。

先進国からの輸入依存度を低下させるため、輸入代替工業の振興と中小規模工場建設をすすめたかつての自力更生論と対比されるべき主張といえる。

第3には、第2のこととの関係で先進国や国際機関による開発援助について肯定的になったことである。

たとえば王越毅中国代表は、「当面、広範な発展途上国が自国の工業化を実現させる過程で困難にぶつかったさい、工業発展諸国は彼らに付帯条件をつけず、特権を要求せず、実情に即した効果的な援助を提供する義務がある。」という。西側諸国を含めた先進国の援助をここでははっきりと“義務”としていた。

1971年10月に中国は国連に復帰したが、これを契機に中国の国連に対する評価は変わり、国連の

開発援助に対しても好意的になった(注15)。

72年4月、サンチャゴで開かれた第3回国連貿易開発会議において、周化民団長は「国連貿易開発会議は発展途上国の提議と積極的な推進のもとに創設されたものです」と述べた(注16)。第2回会議まで、それを“現代修正主義と新旧植民地主義との合作”とみていた中国が始めて同会議に対して積極的な評価をうちだしたわけである。

さらに周化民団長は、「国連貿易開発会議は国際貿易を促進し、経済の発展とりわけ発展途上国の経済発展を速めるうえで、その当然果たすべき役割を發揮すべきです」と述べ、中国の同会議に対する期待を表明した。

以上の3点にわたる引用からして、70年代の自力更生に関する主張は60年半ばの“二つの路線”の闘争をへて文革のなかで形成された自力更生路線の内容と明らかに異なるものであったといえる。このことは同時に、“世界の農村による世界の都市の包囲”という林彪の世界戦略が70年代においては否定されたことを意味するといえる(注17)。

3. 第三世界論

70年代における世界情勢の特徴は、A・A・L A諸国が世界の第3の政治勢力として連帯を強め、従来の国際政治、国際経済秩序を震撼させていることであるといえる。

孤立的自力更生路線から脱けだし、先進国市場との不可分の関係を求めざるをえない自己の後進性を確認したなかで、中国はA・A・L A諸国と同じ発展途上国、第三世界の一員としての役割を追求することになった。

1971年11月、喬冠華中国国連代表は国連復帰後の演説において、「中国は第三世界に属する」と宣言した。これ以来中国外交の重点は第三世界

諸国を結集し、米ソ二つの超大国と闘争することにおかれることになった。

中国の主張によれば、第三世界諸国が超大国に独占された古い国際経済秩序をうち破り、新しい国際経済秩序をうちたてる闘争のなかで重要な役割をもつのは発展途上国相互の協力であるという(註18)。

発展途上国の相互協力とは、相互援助の強化、先進国の経済独占を打破すること、資源など一次産品のカルテルによって先進国の価格支配と不等価交換を阻止することなどを内容としている。

中国のこうした主張にもとづく行動としては、まず1970年以降A・A・L A諸国に対してその「対外援助8原則」にもとづく援助を大幅に増加させた(註19)。また先進国の海運同盟による海運独占に対し、これを打破するため中国はシンガポールの要請にもとづき中国船をシンガポールに配船したことなどがあげられる。

中国の発展途上国との相互協力政策のなかで特に注目されるのは、発展途上国が一次産品カルテルなどによって、一次産物貿易の不等等価交換を阻止しようとする闘いへの支援である。

1974年春の広州交易会において、中国は輸出商品の“国際価格”化の方針をうちだして、農産物・繊維品の輸出価格を全体的に20%—30%程度ひき上げた(註20)。

“国際価格”とは従来の中国の見方からすれば国際的不等価交換の表現に他ならないが、上記のことは国際価格よりも安い中国製品の価格体系を中国が是正しようとしていることを示すものであろう。72年の農業生産不振によって輸出余力が低下したこと、また国際的なインフレなどの要因も中国製品の価格上昇の理由と考えられるが、現代中国の対外貿易理論において輸出価格問題が重視

されてきていることは見落とせない。

たとえば74年5月に中国で出版された『政治経済学基礎知識』によれば、次のような指摘がある。つまり社会主義国家が世界市場で資本主義国家と貿易を行なう場合、「輸出入の公平、合理的な価格をもちとる闘争」は「プロレタリア階級とブルジョア階級の国際経済領域中の階級闘争」であること。したがって高価な外国製品の輸入により、国内市場価格に影響をあたえるようなことがあってならないと同様に、国内市場の安定した価格を外国市場にもちこみ、「貿易のなかで労働人民のつくり上げた財産に不必要な損失をあたえてはならない」という(註21)。

さらに関連ある部分を引用すれば、「発展途上国の原料、一次産品、完成品の交易条件の改善と、公正有利な価格を確定することを支持する」ことが明確に主張されている。同書のなかでは、あらためて劉少奇らが“外貨掛帥”(外貨第1)をとまえ、社会主義国家の対外貿易の政治方向を改竄しようとしたと非難されているが、ここでは外貨獲得のため国内需要を抑え、かつ低価格で輸出奨励をはかる政策が批判されているものと思われる。

価格問題が最近の中国の対外貿易理論で重視されているのは、その第三世界政策と無関係ではなからう。

中国の第三世界外交をみる場合、中国の石油輸出についてふれないわけにはいかない。

73年から始まった中国の非共産圏諸国への石油輸出には二つの意味がある。第1には73年秋の“石油危機”以来、石油輸入価格の高騰に苦しむ発展途上国の救済である。フィリピン、タイ、香港への輸出がそれである。第2は、鄧小平演説で示されたように、石油を外貨獲得源として必要なものの輸入をふやし、工業建設の加速化をはかる

という政策のあらわれである。76年までに中国はその原油生産量が1億トンになったならば、うち3000万トンもの多量の石油を経済関係の密接な日本に輸出する（見込み）というのも、こうした政策のあらわれとみられる^(注22)。

石油輸出が総輸出額のなかで大きなウエイトを占めるようになれば、中国の貿易構造に革命的变化をもたらす。農産物輸出の減少により、国内の農産物需給関係の緊張を緩和し、対外的には東南アジア貿易における片貿易を是正できることになるからである。

石油輸出の増大が中国の対外貿易および経済構造にいかなるインパクトをもたらすか、今後の総合的な分析を待ちたいと思う。

(注1) 9回2中総会で林彪は“反革命クーデタ”をおこし未遂に終わったという(10回大会における周恩来の政治報告)。この内容は陳伯達が林彪を念頭において、国家主席を設けることを突然総会の場で要求し、否決されたことをさすと思われる。陳伯達・林彪は結局この総会で批判され、以後失脚の道をたどることになった。

(注2) 2中総会後の12月、毛沢東はエドガー・スノーに対しニクソン米大統領を招請する意志のあるところを伝え、以後米中関係の改善が急速に進むことになった。また71年春頃から中国のアジア諸国政府に対する“反動派”という批判、さらに人民戦争の展開をよびかけるキャンペーンは下火となり、同年5月にはフィリピンから、8月にはマレーシアからそれぞれ貿易代表団を受け入れた。

(注3) 国家計画委執筆小組「大中小型企業並挙」(『人民日報』1970年8月24日)、『人民日報』1973年4月15日の開鑿炭鉱に関する記事、鐘力成「中国の国民経済発展の総方針」(『北京周報』No. 33 1973年)など参照。

(注4) 鐘力成 同上論文。

(注5) 江橋正彦「西側工業国のプラント輸出」(『欧米諸国と中国の経済関係』日本貿易振興会 1973年3月)参照。

(注6) 「対中プラント商談の実状」(『日中経済

協会会報』No. 6 1973年)41ページ。

(注7) 小林照直「対外貿易の動向と新しい特徴」(『中国経済の動向と展望』日中経済協会 1974年)198ページ。

(注8) 江橋「西側工業国の……」407ページ。

(注9) 「鄧小平談中国情况和台湾問題」(『70年代』No. 59 香港 1974年)16ページ。

(注10) 『日本経済新聞』昭和49年9月5日。

(注11) 日本の広告業界筋の話によると、1972年に香港ではじめて二つの中国系広告会社が設立され、中国商品の宣伝とマーケット調査を始めた。73年にこのために使われた金は200万米ドルに達するという。

1974年6月から7月にかけて批林批孔運動の影響として再び壁新聞が北京市内に登場した。そのなかの一つには、71年から73年にかけて外貨獲得のために“旧社会の工芸品”を大量に生産したことを批判するものがあつた(『毎日新聞』1974年6月18日、同7月13日)。

(注12) 「国連工業開発理事会第7回会議における王越毅中国代表の発言」(『北京周報』No. 21 1973年)。

「国連経済社会理事会第5回総会における王潤生中国代表の発言」(『北京周報』No. 29 1973年)、以下同様。

(注13) 「国連資源特別総会における鄧小平団長の演説」(『北京周報』No. 15 1974年)。

(注14) 「国連資源特別総会における黄華副団長の演説」(『北京周報』No. 19 1974年)。

(注15) 「従来の新植民地主義の手先という中国の困連に対する評価から、「1、2の超大国が国連をあやつり、独占することははいよいよ困難になってきた」という評価をうちだした。1971年10月29日の中国政府声明(『北京周報』No. 44 1971年)。

(注16) 『北京周報』No. 18 1972年。

(注17) 1974年7月に訪中した日本ジャーナリスト友好訪中団の報告によると、中国当局者は林彪の「人民戦争の勝利万才!」について、それを“毛主席の革命戦争の経験を機械的に模倣した粗雑な理論”と述べたという。

(注18) (注13)参照。

(注19) 中国の対外援助額は次のとおり、1970年6億9900万ドル、71年4億6800万ドル、72年5億7200万ドル。江橋正彦「中国の発展途上国援助の内容と問題点」(『転換期アジアの国際関係』日中経済協会

1974年) 275—276ページ。73年の援助額は約4億ドル『日本経済新聞』1974年10月9日。

(注20) 『毎日新聞』1974年5月23日。

(注21) 『政治経済学基礎知識下』上海人民出版社 1974年 229—230ページ。

(注22) 『日経産業新聞』1974年11月14日。

おわりに

70年代の中国の対外経済政策のなかには自力更生の原則と国内経済の近代化、さらにアジア諸国との互惠平等の関係などを調和させようとする多様な努力のあとをみいだすことができる。しかしこうした諸関係の調和のむずかしさから対外経済政策も常に動揺することが避けられない。

1974年から始まった批林批孔運動のなかでは対外経済関係分野も圏外にあったわけではなかった。運動が激化するなかで中国の紙誌は、「外国の技術や設備の導入にたよって工業を発展させることは工業化の早道」という見方を邪道ときめつけた(注1)。同じく『人民日報』によれば上海の労働者は、機械を外国から輸入することに依存すれば、多くの農産物を犠牲(輸出すること)にしなければならないことを考え国産機械の製造に努力したという(注2)。

74年の一年間に数多く発表された論文の一つの傾向は、対外経済交流(西側からのプラント輸入を含む)の必要性を一般的には認めつつも、資本財輸入をテコとした急速な工業化政策がもたらす諸矛盾に対し「農業基礎論」をもって批判にかえていることである。つまり数編の論文では、農業の発展規模と速度が工業建設のそれを規定すること、農業、軽工業、重工業の発展のバランスに注意することなどを強調し、過度な高速度の工業化政策を暗に批判していた(注3)。

批林批孔運動のなかでの論調は、1964年当時の論争を想起させる。先進国からの設備輸入を一時的な方便としてではなく、「工業化の原則と理論、さらに発展の前途にかえようとする」傾向、農産物輸出にたよって、機械・設備を輸入しようとする傾向などへの批判が再びくりかえされているといっている。

中国における対外経済交流政策のこうした動揺性は、1960年のソ連の援助打ち切りのショックに起源をもつといえる。

1958年の大躍進政策は確かに自力更生路線へ向う転機であった。それは第1次5カ年計画期にみられた過度の対ソ依存から脱却し、“自力更生が主、援助は従”という理念を具体化したものとして積極的な意味があった。だがソ連の援助打ち切りによって、敵意ある諸国の包囲のなかで一国社会主義の建設を強いられたことに今日の問題が起こったといえる。

60年以降、自力更生は単なる精神、規範ではなく、一国社会主義建設の方策としての農業基礎政策と同一なものとして理解されることになった。この結果、対ソ関係の緊張がまずにつれソ連の社会主義国際分業論への反発がそのまま「農業基礎論」の過度な強調となり、対外経済交流が軽視される意識構造を生んだといえる。1960年以降の中国の厳しい現実こそが中国をして発展途上国における自立的民族経済樹立と国際協力の関係を冷静に検討することを妨げたといえる。西側諸国からのプラント輸入が方便か、それとも工業発展の前途かという不毛な問題提起こそそのあらわれであり、批林批孔運動のなかでの論争にも、60年代の意識構造の余韻をみいださう。

今後、中国がすぐにでも対外経済交流を縮小し、ふたたび閉鎖的自力更生路線へ復帰するとは思わ

れない。「当面の世界では、国際間の事柄は一つにつながっている。どの国の経済建設にしろすべて国際的連係から完全に離れて孤立的にすすめることはできない」（王潤生）という言葉こそ、中国の現段階における認識の到達点にほかならないからである。

今後、60年代の閉鎖的自力更生路線への復帰がありえないとしたならば、それは同時に中国が複雑な国際的連係の網の目のなかから簡単には逃避しえない立場におかれるようになったことを意味する。

すでに述べたように、中国は発展途上国の資源カルテルと一次産品価格の引上げへの連帯の意志表示として、中国製品価格の値上げをおこなった。しかし当然のことながらこの政策は過度になりすぎた場合、中国経済の近代化にとって必要な西側諸国との経済交流に打撃をあたえる。一つの例をあげれば、1974年秋の広州交易会においては、不況を背景として日本や西欧諸国の中国商品に対する買い付けが減少した。一方、プラント、機械などの輸入増による2、3年来の西欧諸国からの入超をカバーするため、中国としては一部製品を春の交易会に比べ10～25%程度値下げし、西側諸国バイヤーの買い付け意欲を刺激せざるをえなかったという(注4)。中国にとって、国際的連係といっても理論どおりにはいかない世界経済構造の複雑さをみせつけられた例といえる。

本格的な国際経済交流についての中国の経験はまだ浅く、それゆえに今後も試行錯誤はさけられまい。1975年1月1日の『人民日報』、『紅旗』、『解放軍報』の共同元旦社説のなかでは次のように述べている。

「われわれは毛主席の国際問題に対する科学的分析を真剣に学習し、国際情勢についての研究、

とりわけソ米両覇権主義国の相互争奪と当面における世界資本主義の経済危機についての研究を強化しなければならない。」(注5)

これは1972年以降の対外経済交流の経験をふまえ、国際情勢の新たな転換に対応しようとする中国の心構えを説いたものではなかるうか。

(注1) 魏秉奎「堅持独立自主、自力更生的方針」(『紅旗』第1号 1974年)。

(注2) 『人民日報』1974年11月9日、上海第5鉄鋼廠に関する記事。

(注3) 江虹「認清大好形勢奪取更大勝利」(『人民日報』1974年1月17日)、池恒「掌握一分為二的弁証方法」(『紅旗』第11号 1974年)、趙豊年「爭取社会主义農業的更大的發展」(『紅旗』第12号 1974年)など参照。

(注4) 『日本経済新聞』1974年11月16日。

(注5) 『北京週報』No. 1 1975年

(動向分析部)